

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		医療扶助費			担当所属	学校教育課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	保護者の経済的理由で未治療となる児童生徒							
	意図	保護者の経済的理由で未治療者が生じないことにより、児童生徒の健康が守られる。							
	成果	未治療者が生じないことにより、児童生徒の健康が守られる。							
	手段	就学援助の認定を受けた世帯のうち、定期健康診断において学校保健安全法に該当する病気で治療が必要と指示を受けた児童生徒の保護者の申請に基づき医療費を援助する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		指標なし		目標値					
				実績値				-	
				目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		1,420	1,287	643	745	860		
	事業費		315	185	62	29	144		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	18		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		315	185	62	29	126		
	人件費合計		1,105	1,102	581	716	716		
正職員		1,105	1,102	581	716	716			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.15	0.15	0.08	0.10	0.10			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	就学援助認定基準に合わせて、事業を実施。								
	現状の周辺環境								
少子化の影響で児童生徒数は減少傾向にある中、援助者は増加傾向にあったが、ここ数年はやや減少傾向である。									
今後の予想される周辺環境									
少子化の影響で児童生徒数は減少傾向にあるため、援助者も減少していくことが予想される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	学校保健安全法に基づいて実施する事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	制度について複数の方法で周知を図り、10件の医療費の援助を行った。学校保健安全法の規定に基づき、保護者の経済的理由で未治療となる児童生徒が生じないことにより、学校教育の充実につなげることができている。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	学校保健安全法に基づき、医療扶助を行う事業は当該事業のみであり、引き続き保護者の経済的理由で未治療となる児童生徒が生じないよう、様々な機会をとりながら周知を図る必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		学校保健安全法及び同施行令の規定により、周南市小・中学校児童生徒就学援助条例の基準において引き続き事業を進めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	保護者の経済的理由で未治療となる児童生徒が生じないよう、引き続き取り組む。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								未治療者が生じないことで児童生徒の健康が守られ、学校教育の充実が図られる。

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		教育指導一般事務費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市立小・中学校						
	意図	子どもたちが、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をそれぞれ調和のとれた「生きる力」として身につける。学校教育の円滑な実施。						
	成果	子どもたちが、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をそれぞれ調和のとれた「生きる力」として身につけることができる。学校教育の円滑な実施へつながる。						
	手段	●学校教育課運営上の必要経費。 ●教育支援委員会、通学区審議会等に係る経費。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		84,482	101,728	98,798	72,293	73,285	
	事業費		80,577	97,836	97,128	71,005	71,997	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	552	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	397	1	
	一般財源		80,577	97,836	97,128	70,056	71,996	
	人件費合計		3,905	3,892	1,670	1,288	1,288	
正職員		3,905	3,892	1,670	1,288	1,288		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.53	0.53	0.23	0.18	0.18		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	学校教育の円滑な実施に係る経費や指導に係る一般事務の事業である。							
	現状の周辺環境							
学校教育課等運営上の必要経費であるが、経費節減に努めながら実施していく。								
今後の予想される周辺環境								
学校教育課等運営経費であるため、維持・継続は必要であるが、経費節減に努めながら実施していく。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	学校教育課運営等、学校教育の円滑な実施に向けた事業であり、事業の目的としても妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	学校教育の円滑な実施に向け、概ね計画どおり実施できており、子どもたちの「生きる力」の育成へと繋ぐことができた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	学校教育の円滑な実施に向けた運営等一般事務に係る経費として、事業の維持は重要であるが、引き続き事務改善や経費節減に努めていく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	実施方法、コスト等を考慮しながら、学校運営の円滑な実施に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	学校教育の円滑な実施に向けた運営経費であり、重要であるため、事業の継続・維持は必要である。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		事業を継続し遂行していくことにより、学校教育の円滑な実施ができる。					

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		充実した学校生活サポート事業費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略	該当	
事業概要	対象	周南市内の小・中学校						
	意図	生徒指導上の諸課題に対して適時適切に対応することを通じて、児童生徒の学校生活の充実を図る。地元の芸術文化や財産等を現場で学習することで、豊かな心と感性、郷土を愛する心を育む教育の充実を図る。						
	成果	豊かな心と感性、郷土を愛する心を育む教育の充実が図られ、故郷の伝統や文化に誇りと愛着を持ち、高い志を抱いて社会で活躍する子どもの育成に寄与する。						
	手段	●生徒指導対策の強化、情操教育の推進、特色ある学校づくりに係る支援等を進めていくことで、児童生徒がより充実した学校生活を送れるようサポートしていく。●本市の持つ地域資源を積極的に活用した学習を推進する。						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		地域や社会をよくするために何をすべきか考える子供の割合（小学校）	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	47.6	54.3	54.1	-
		目標達成度	%	47.6	54.3	54.1	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		6,921	7,407	6,933	5,217	6,436	
	事業費		6,405	6,966	6,062	4,931	6,150	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	698	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	1,000	1,000	1,100	3,000	3,000	
	一般財源		5,405	5,268	4,962	1,931	3,150	
	人件費合計		516	441	871	286	286	
正職員		516	441	871	286	286		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.07	0.06	0.12	0.04	0.04		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	合併当初より、児童生徒の個性を生かし、柔軟で創意のある教育活動に取り組んでいる。							
	現状の周辺環境							
平成28年度からは、新たに地域資源を積極活用した学習を推進する事業を拡充している。								
今後の予想される周辺環境								
コミュニティ・スクールの取組みも深化しつつあり、学校の特色ある取組みも充実させることにより、児童生徒が多様な経験を積むことを通じて、豊かな心の育成や社会で活躍する人材の育成につながる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	児童生徒一人ひとりの個性を生かし、柔軟で創意ある教育活動を展開するとともに、郷土を愛する心の育成を積極的に進める取組であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	本物にふれる体験や学習等を通して、児童生徒の豊かな感性や創造力、感動する心を育て、「豊かな心」の育成が図られた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	柔軟で創意ある教育活動を展開する中で、豊かな心の育成や、郷土を愛する心を育成する教育の充実を図るため、引き続き取組を進める必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		「確かな学力」、「豊かな心」を育む教育の充実を図るためには、長期にわたって継続することが必要である。引き続き、事業の成果を確認しながら進めていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	豊かな心の育成を基本とし、「生きる力」を育む教育に引き続き取り組む。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
豊かな心と感性、地域を愛する心が育まれ、「生きる力」を育む教育の充実が図られる。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		英語教育推進事業費			担当所属	学校教育課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小・中学校の児童生徒							
	意図	英語教育及び外国語活動、国際理解教育の推進・向上を図る。							
	成果	ネイティブによる本物の英語に触れることで、子ども達の英語に関する理解力の向上が図られる。							
	手段	●小・中学校へ外国語指導助手を派遣し、英語教育及び外国語活動、国際理解教育の推進・向上を図る。 ●夏季休業中のスピーチコンテスト指導を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		A L T の配置人数		目標値	人	11	11	15	15
				実績値	人	11	11	15	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		39,068	47,880	48,695	66,963	66,973		
	事業費		38,773	47,586	47,606	66,247	66,401		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	17,000	50,000	30,000		
	一般財源		38,773	47,586	30,606	16,247	36,401		
	人件費合計		295	294	1,089	716	572		
正職員		295	294	1,089	716	572			
正職員以外		3,864	3,934	3,934	4,663	4,796			
(事業費集計済分)		(3,864)	(3,934)	(3,934)	(4,663)	(4,796)			
人員	正職員 (人)	0.04	0.04	0.15	0.10	0.08			
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	学習指導要領の改定により、平成23年度から小学校5、6年生で外国語活動に取り組むこととなった。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	英語教育及び外国語活動、国際理解教育の推進やグローバルな視点をもった人材の育成に取り組む事業であり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B							
有効性	4. 計画の実施状況	A	本物の英語に触れることで、児童生徒の理解力の向上が図られた。国際化に対応する能力を育てるため、さらに取組を進める必要がある。						
	5. 目標 (活動指標等) の達成度	A							
	6. 上位施策への貢献度	A							
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B							
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	英語教育及び外国語活動、国際理解教育の推進・向上を図るため、取組をさらに充実させていく必要がある。						
	9. 類似事業との統合・代替の検討	A							
	10. これまでの実施手段	B							
総合評価	A	令和2年度からの小学校学習指導要領及び令和3年度からの中学校学習指導要領の全面実施に対応し、英語教育の一層の充実をめざして主体的に取り組むことで、国際理解教育の推進やグローバルな視点をもった人材育成に努めていく。							
改革案	今後の実施方向性	拡充	新学習指導要領に沿った授業時数の拡充により、外国語指導助手を増員対応する必要がある。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
外国語指導助手を増員対応し、国際化に対応する能力向上に努めていく。									

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		教職員研修推進事業費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市立小・中学校、教職員						
	意図	教職員の資質向上により学校が安定し、児童生徒の学力を向上させる。						
	成果	教職員の資質向上により学校が安定し、児童生徒の学力や道徳的実践力等が向上し、「生きる力」が育成できる。						
	手段	●周南市立小・中学校教職員により構成される団体の研修活動や協議活動への補助を行う。 ●教育研究センターの運営及びキャリアステージに応じた教職員の研修を行う。						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		教育研究センターが主催する「若人の会」研修会の育成状況	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	97.5	99.4	0	-
			目標達成度	%	97.5	99.4	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		7,336	6,917	6,840	5,685	7,051	
	事業費		6,304	5,962	6,114	5,041	6,407	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		6,304	5,962	6,114	5,041	6,407	
	人件費合計		1,032	955	726	644	644	
正職員		1,032	955	726	644	644		
正職員以外		0	0	0	4,079	4,160		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(4,079)	(4,160)		
人員	正職員 (人)	0.14	0.13	0.10	0.09	0.09		
	正職員以外 (人)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	信頼と期待にこたえ、夢をかなえる学校づくりに向けて本研修推進事業をもとに各学校の研修への取り組みが行われている。							
	現状の周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	子どもたちの学力向上に繋がる教職員の資質向上のための事業であり、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A						
有効性	4. 計画の実施状況		B	コロナ禍においても、実施計画の見直しや、上席研究員が学校訪問のうえ個別研修を実施する等の工夫を図りながら実施した。				
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		C					
	6. 上位施策への貢献度		B					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	学校に係る教職員資質向上のための研修体制の充実を図るとともに、オンライン研修の導入等を推進する必要がある。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		B					
総合評価	B		教育研究センターでは、引き続き教職員のキャリアステージに応じた研修を充実し、教職員の資質向上に努めていく。加えて、ICT教育充実のため、これまで取り組んだ児童生徒1人1台端末や大型提示装置等のICT環境を生かし、これらの機器の利活用促進に向けた研修等の充実を図る。					
改革案	今後の実施方向性	維持	教職員の育成に向けた研修体制を維持し、さらにICT教育推進を図る必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							教職員育成体制の充実及びICT教育の推進が図られる。

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		学校図書館活用推進事業費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	小・中学校図書館の充実						
	意図	学校図書館の充実を図るとともに、機能の充実に努め、読書活動の推進と学習支援の充実を図る。						
	成果	子どもたちの確かな学力、豊かな心の育成につなげられる。						
	手段	司書資格を持つ学校図書館司書を小学校6校、中学校3校に配置する。学校図書館司書の配置がない学校に学校図書館指導員を配置(週2日程度)する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		読書が好きな子供の割合	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	0	77.4	71.05	-
			目標達成度	%	0.0	77.4	71.1	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		24,148	24,174	26,244	26,832	28,576	
	事業費		23,853	24,027	24,792	26,331	28,147	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		23,853	24,027	24,792	26,331	28,147	
	人件費合計		295	147	1,452	501	429	
正職員		295	147	1,452	501	429		
正職員以外		0	0	22,687	26,326	28,115		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(22,687)	(26,326)	(28,115)		
人員	正職員 (人)	0.04	0.02	0.20	0.07	0.06		
	正職員以外 (人)	25.00	25.00	25.00	25.00	26.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成24年度から、学校図書館担当職員の配置について地方財政措置がされるようになった。平成26年の学校図書館法の改正により学校司書が法制化された。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	平成29年度から「学校図書館図書整備等5ヶ年計画」において司書の配置拡充等が規定された。							
	今後の予想される周辺環境							
	学校図書の情報化に向けて導入した学校図書館管理システムの円滑な利活用が求められる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	学校図書館の充実を図るとともに、機能の充実に努め、読書活動の推進と学習支援の充実を図る事業であり、目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	各学校に学校図書館司書及び指導員を配置し、知・徳・体の調和のとれた教育の一つとして学校図書館の充実を図ることで、子どもの豊かな心の育成が図られた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	学校図書館を充実させ、読書活動の推進や学習支援の充実を図るためにも、学校図書館司書及び学校図書館指導員の配置拡充の検討が必要である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	図書館司書及び学校図書館指導員の配置拡充を検討するとともに、効率的な運営による学校図書館の一層の充実を図り、子どもたちの豊かな心の育成に努める。						
改革案	今後の実施方向性	拡充	平成29年度から「学校図書館図書整備等5ヶ年計画」において図書館司書の配置拡充等が示されており、この計画に沿って、今後、学校図書館司書の増員に取り組む必要がある。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
学校図書館司書及び学校図書館指導員の適正な配置により、学校図書館を充実し学習支援することで、子どもの豊かな心の育成が図られる。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		学校業務支援員配置事業			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成30年度 ~			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市立小・中学校						
	意図	学校業務支援員を配置し、持続可能な学校指導・運営体制の構築及び教職員のワークライフバランスの実現を図ることを目的とする。						
	成果	子どもと向き合う時間が確保され、きめ細かな教育や指導を行うことができる。教職員のワークライフバランスも維持されることにより、将来にわたり人材確保にもつながる。						
	手段	教員がその専門性を活かしつつ、子どもたちに接する時間を十分確保し、真に必要な総合的な指導を継続的に行うことのできる環境を創り出すとともに、学校における働き方改革を進めるため、地域の人材を活用しながら、授業準備や学習評価等の補助業務を行うサポートスタッフを小中学校に配置する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						
		目標達成度	%		-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		0	0	18,655	19,495	34,155	
	事業費		0	0	17,566	18,636	33,726	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	11,868	
		県支出金	0	0	8,613	8,990	10,928	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	8,953	9,646	10,930	
	人件費合計		0	0	1,089	859	429	
正職員		0	0	1,089	859	429		
正職員以外		0	0	17,566	18,636	33,726		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(17,566)	(18,636)	(33,726)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.15	0.12	0.06		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	27.00	26.00	48.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	学校における働き方改革の推進を図るとともに、教員が児童生徒への支援や教材研究等に注力できる体制づくりの整備が求められている。							
	現状の周辺環境							
平成30年度（H30は小学校嘱託教職員経費事業、中学校嘱託教職員経費事業）から、教員の業務支援を図るため、市内小・中学校に学校業務支援員を配置。								
今後の予想される周辺環境								
コロナ禍における消毒作業の徹底等、学校における多様な業務が増加する中、学校業務支援員未配置校もあるため、配置校の規模も視野に入れ、今後も計画的な配置と拡充が必要である。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	教員がその専門性を十分に発揮し、児童生徒への学習や生活への総合的な指導を継続的に行うことのできる体制づくりにつながる事業であり、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	コロナ禍における校内の消毒作業等の安心安全な教育環境の徹底等の業務が増大する中、学校業務支援員の配置によって教員の負担軽減が図られた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	教員が児童生徒と向き合う時間を十分に確保し、児童生徒の学習や生活への総合的な指導を行うことのできる体制づくりを推進するため、引き続き取組を推進する必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	児童生徒と触れ合う時間を増やし、一人ひとりの生活や学習を総合的な視点から支援するためにも、今後も学校と連携を図りながら、計画的に取り組んでいく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	教員の平均時間外勤務はまだ多く、今後も計画的に体制づくりを行う必要がある。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		教員が児童生徒と向き合う時間を増やし、一人ひとりの学習や生活の総合的な支援を行う体制づくりが図られる。					

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		学校ICT環境推進事業費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画	該当	総合戦略	該当	
事業概要	対象	周南市立小・中学校						
	意図	学習指導の充実及び深化により教育水準を向上および教育の情報化に対応した教育環境の整備を図る。						
	成果	学習指導の充実及び深化により教育水準の向上が図られる。教育の情報化に対応した教育環境の向上が図られる。						
	手段	●小・中学校のICT環境の充実を図り、児童生徒と教員の双方向型授業の実現を図る。 ●大型提示装置等を増設し、ICT教育環境の向上を図る。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	167,641	149,638	
	事業費		0	0	0	163,634	143,771	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	117,700	60,000	
	一般財源		0	0	0	45,934	83,771	
	人件費合計		0	0	0	4,007	5,867	
正職員		0	0	0	4,007	5,867		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.56	0.82		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成28年度からの3年間において、全小・中学校にタブレット端末及び大型提示装置を計画的に導入し、各学校普通教室で活用できるよう環境整備を行った。							
	現状の周辺環境							
評価	今後の予想される周辺環境							
	教育の情報化に対応した教育環境整備・維持を行うことで、児童生徒の情報活用能力や思考力・表現力が育成でき、情報技術を活用した学校業務の円滑化・効率化が図られる。							
	評価項目		評価	評価の理由				
妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	学校ICT環境充実のための必要な経費計上であるため、市の関与・目的は妥当である。				
	2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B					
有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナの影響により一部機器導入に遅れは出たが、概ね計画通り実施でき、教育情報化による学習環境が整うことで学力の向上に繋がっている。				
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	これから「GIGAスクール構想の実現」に伴う、児童生徒1人1台端末の導入、校内情報通信ネットワーク環境の整備により、更なる教育ICT化による学校教育環境の向上を図っていく。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A		ICT機器を活用した学習の充実を図るとともに、国や情報社会の動向を注視し、学校ICT環境の整備や利活用について引き続き検討し、ICT教育の充実に努めていく。					
改革案	今後の実施方向性	拡充	各学校でのICT機器の活用状況を把握し、情報化に係る教育環境の向上を図る。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
ICT機器を活用し、情報化に対応する能力を高め、学校におけるICT教育環境の充実が図られる。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		小学校教材教具費等			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市立小学校						
	意図	学習指導の充実及び深化により教育水準の向上を図る。						
	成果	学習指導の充実及び深化により教育水準の向上が図られる。						
	手段	●小学校の授業に必要な教材・備品・教材作成機器・図書の充実。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		105,818	134,747	137,954	70,506	49,965	
	事業費		103,681	131,883	135,848	69,361	48,963	
	特定財源	国庫支出金	1,200	1,156	1,195	986	1,200	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	2,700	3,720	10,730	
	一般財源		102,481	130,727	131,953	64,655	37,033	
	人件費合計		2,137	2,864	2,106	1,145	1,002	
正職員		2,137	2,864	2,106	1,145	1,002		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.29	0.39	0.29	0.16	0.14		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成29年度からスタートした「第5次学校図書館図書整備5ヶ年計画」に基づき、図書備品の整備を優先して取り組む必要がある。							
	現状の周辺環境							
学校図書館図書標準を全小学校で達成できるように計画的に予算を配当している。								
今後の予想される周辺環境								
必要な教材・備品の充実から教育水準の向上が図られるとともに、図書備品の整備により学校図書館の充実と学校図書館管理システムの活用等が期待される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	学校教育環境や学習指導の充実に必要なため、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	各学校に必要な教材・備品・教材作成機器・図書等の購入について、概ね計画通り実施でき、学校教育環境の充実が図れた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	小学校の教育環境の整備について、計画的に取組を進めていく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	学校教育環境や学習指導の充実を図るとともに、計画的、かつ効果的な予算執行に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	学校教育環境や学習指導の充実に向け、計画的に取組を進めていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
教育水準の向上に向けた計画的な取組により充実した学校教育環境が期待できる。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		小学校教科書改訂関連事業費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市立小学校						
	意図	小学校教科書改訂に伴い、教師用の指導書・教科書、指導用教材備品の充実を図ることにより、授業を円滑に進める。						
	成果	小学校教科書改訂に伴い、教師用の指導書・教科書、指導用教材備品の充実を図ることにより、授業を円滑に進めることができる。						
	手段	●小学校教科書改訂に伴い、教師用の指導書・教科書、指導用教材備品の充実を図る。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	83,710	0	
	事業費		0	0	0	83,138	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	83,138	0	
	人件費合計		0	0	0	572	0	
	正職員		0	0	0	572	0	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.08	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	小学校の教科書改訂が行われる年度には、教師用の指導書・教科書、指導用教材備品の充実が必要である。							
	現状の周辺環境							
令和2年度が教科書改訂の年度であった。								
今後の予想される周辺環境								
教師の円滑な授業等、良好な教育環境の維持のため、教科書の改訂が行われる年度には必要な事業である。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	小学校教科書改訂に伴い、教師用の指導書・教科書、指導用教材備品の充実を図る必要があることから、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	教師用の指導書・教科書、指導用教材備品の充実により、円滑な授業展開が図られた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	教科書改訂に伴う必要な経費であるが、今後も進むデジタル教科書や指導者用デジタル教科書の導入に向けた検討も必要である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	D	教科書改訂に伴う教材整備等の充実を図るとともに、教科書や教材等のデジタル化に関する国の動向を注視し、導入に向けた検討を進めていく。						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	4年毎の教科書改訂に伴うもので、令和2年度の単年事業であり、次年度の取組はない。					
	成果方向性							
	コスト方向性							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		学校文化体育関係経費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市立の小・中学校生						
	意図	小・中学校の体育や文化団体に対する補助金や交付金の交付を通して、体育・文化の充実に図り、児童生徒の一人ひとりの特性や能力を伸ばす。						
	成果	児童生徒の一人ひとりの特性、能力を伸ばし、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」それぞれの調和のとれた「生きる力」を育むことができる。						
	手段	●小・中学校体育連盟の活動への補助、文化連盟の活動への補助、音楽祭・美術展・科学展の開催費の補助、読書感想文（画）の審査会開催の補助等を行う。 ●英語暗唱大会における浅田栄次賞の授与を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		中国・全国大会出場数		団体数	30	30	10	10
				実績値	27	28	0	-
		目標達成度	%	90.0	93.3	0.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		15,374	16,565	14,910	5,303	14,655	
	事業費		14,564	15,757	14,184	4,587	13,939	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	3,900	10,000	
	一般財源		14,564	15,757	14,184	687	3,939	
	人件費合計		810	808	726	716	716	
正職員		810	808	726	716	716		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.11	0.11	0.10	0.10	0.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	学校関係団体等への助成を行うことにより、児童生徒一人ひとりの特性、能力を伸ばすことができた。							
	現状の周辺環境							
少子化の影響で児童生徒数は減少傾向にあるが、本事業の有効性に変わりはない。								
今後の予想される周辺環境								
学校、各団体等の連携により、文化・体育活動の活性化が図られるため、当面事業の維持・継続は必要である。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	令和2年度は、コロナ禍のために多くの各種大会等が中止となったが、各団体等の活動を通じて児童生徒の育成につながることから、目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	コロナ禍によって多くの各種大会等が中止を余儀なくされたが、子どもたちの調和のとれた「生きる力」の育みの一つとして、各文化・体育活動を通じた人材育成が図れている。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	支援を継続していくことで、小・中学校の各団体の活動が充実し、児童生徒の調和のとれた「生きる力」の育成が図られる。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B		実施方法やコストについては引き続き検証しながら、より効果的な事業目的の達成に努めていく。					
改革案	今後の実施方向性		維持	事業を継続・維持していくことにより、子どもたちの活動に対する意欲の向上が図られる。				
	成果方向性		成果維持					
	コスト方向性		コスト維持					
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
活動を通じて、子どもたち一人ひとりの特性、能力を伸ばし、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」のそれぞれ調和のとれた「生きる力」を育むことができる。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		児童・生徒・教職員健康管理費			担当所属	学校教育課	
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～			
	基本施策	1 教育の充実	会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	児童生徒、教職員の心身の健康及び学校環境衛生					
	意図	保持増進を図り、安心安全に学ぶことにより、学校教育の円滑な実施につなげる。					
	成果	児童生徒、教職員の健康保持増進と学校環境衛生の維持改善が図られる。					
	手段	学校保健安全法の規定により、児童生徒、教職員の健康保持増進と学校環境衛生の維持するため、尿検査業務等定期健康診断を行う。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		むし歯のない児童生徒	人	5600	5600	5600	5600
			人	5931	5929	5904	-
		目標達成度	%	105.9	105.9	105.4	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		157,364	159,967	157,921	140,128	143,546
	事業費		144,544	147,042	144,343	130,540	133,744
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	100	100
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	1,000	50	81
	一般財源		144,544	147,042	143,343	130,390	133,563
	人件費合計		12,820	12,925	13,578	9,588	9,802
正職員		12,820	12,925	13,578	9,588	9,802	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	1.74	1.76	1.87	1.34	1.37	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	学校保健安全法の改正 (H28.4.1 施行) に伴い、児童・生徒の健診内容が変更 (座高、寄生虫卵検査の削除、四肢の状態検査の導入等) となった。						
	現状の周辺環境						
周辺環境	働き方改革の推進に伴い、教職員の健康保持増進が求められている。						
	今後の予想される周辺環境						
	引き続き、教職員の働き方改革の推進に伴う健康保持増進が必要である。						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	学校保健安全法に基づいて市が実施しているものであり、妥当な取組である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A				
	有効性	4. 計画の実施状況	B	学校保健安全法の規定に基づき、児童生徒、教職員の健康保持増進と学校環境衛生の維持改善を図り、学校教育の円滑な実施に有効な事業である。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	児童生徒、教職員の健康保持増進と学校環境衛生の維持改善を学校保健安全法に基づいて実施しており、計画的かつ効率的に検査等を実施している。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		B					
総合評価	B	学校保健安全法及び同法施行令の規定に基づき、児童生徒、教職員の健康管理や快適な学校環境の維持に努める。					
改革案	今後の実施方向性	維持	児童生徒、教職員の健康保持増進と学校環境衛生の維持改善に、引き続き取り組む。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						
児童生徒、教職員の健康保持増進と学校環境衛生の維持改善を図ることで、学校教育の充実が図られる。							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		小学校就学援助費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	就学困難と認められる児童の保護者						
	意図	必要な援助を与えることで義務教育の円滑な実施に資することができる。						
	成果	就学困難と認められる児童保護者に対して必要な援助をすることにより、対象児童が円滑に義務教育を受けられる。						
	手段	学校教育法第19条の規定に基づき、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を与え、義務教育の円滑な実施に資することを目的とし、学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、新入学児童学用品費等を援助する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
				目標値				
				実績値				-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		116,452	104,805	91,951	78,859	106,117	
	事業費		114,905	103,189	90,862	77,356	104,543	
	特定財源	国庫支出金	80	108	104	6	21	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		114,825	103,081	90,758	77,350	104,522	
	人件費合計		1,547	1,616	1,089	1,503	1,574	
正職員		1,547	1,616	1,089	1,503	1,574		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.21	0.22	0.15	0.21	0.22		
	正職員以外 (人)	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	国の補助金対象であったが、平成17年度の国の三位一体改革により、国庫補助が廃止されたことから、ほぼ一般財源にて対応することとなった。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	平成29年度以降、新入学児童学用品費等の金額の見直し及び支給時期の前倒しを行い、消費税増税に伴う金額の見直し及びオンライン学習通信費の費目追加を行った。							
	今後の予想される周辺環境							
	児童数の減少により援助対象者も減少傾向となることが予想される。認定基準や対象費目など、適切な援助となるよう国の動向や県内の動向を注視しながら事業を実施していく。							
評価	評価項目		評価		評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A		就学困難と認められる児童への支援により義務教育の円滑な実施を図るもので、目的は妥当である。		
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		B				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		B		制度について複数の方法で周知を図り、1,221人に就学援助費支給による支援を行っており、義務教育の円滑な実施が図られた。		
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A		小学校児童に係る就学支援であり、同じ目的の他事業はなく、義務教育の円滑な実施のために当面同様の制度維持が必要である。		
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		認定基準や対象費目など、適切な援助となるよう国の動向や他市の動向を注視しながら、適切な支援に努めていく。					
改革案	今後の実施方向性		維持		必要な事業であるため、認定基準や対象費目など、適切な援助となるよう国の動向や県内の動向を注視しながら事業を継続実施する必要がある。			
	成果方向性		成果維持					
	コスト方向性		コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
真に支援を必要とする児童保護者に対して、適正な援助をすることができる。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		中学校教材教具費等			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市立中学校						
	意図	学習指導の充実及び深化により教育水準の向上を図る。						
	成果	学習指導の充実及び深化により教育水準の向上が図られる。						
	手段	● 中学校の授業に必要な教材教具・備品・図書等の充実						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		80,568	93,018	90,077	46,804	32,520	
	事業費		78,873	90,594	87,971	45,659	31,447	
	特定財源	国庫支出金	650	675	650	555	650	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	1,400	2,400	6,300	
	一般財源		78,223	89,919	85,921	42,704	24,497	
	人件費合計		1,695	2,424	2,106	1,145	1,073	
正職員		1,695	2,424	2,106	1,145	1,073		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.23	0.33	0.29	0.16	0.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成29年度からスタートした「第5次学校図書館図書整備5ヶ年計画」に基づき、図書備品の整備を優先して取り組む必要がある。							
	現状の周辺環境							
学校図書館図書標準を全中学校で達成できるように計画的に予算を配当している。								
今後の予想される周辺環境								
必要な教材・備品の充実から教育水準の向上が図られるとともに、図書備品の整備により学校図書館の充実と学校図書館管理システムの活用等が期待される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	学校教育環境や学習指導の充実に必要なため、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	各学校に必要な教材・備品・教材作成機器・図書等の購入について、概ね計画通り実施でき、学校教育環境の充実が図れた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	中学校の教育環境の整備について、計画的に取組を進めていく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	学校教育環境や学習指導の充実を図るとともに、計画的、かつ効果的な予算執行に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持	学校教育環境や学習指導の充実に向け、計画的に取組を進めていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
教育水準の向上に向けた計画的な取組により、充実した学校教育環境が期待できる。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		中学校就学援助費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	就学困難と認められる生徒の保護者						
	意図	必要な援助を与えることで義務教育の円滑な実施に資することができる。						
	成果	就学困難と認められる生徒保護者に対して必要な援助をすることにより、対象生徒が円滑に義務教育を受けられる。						
	手段	学校教育法第19条の規定に基づき、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を与え、義務教育の円滑な実施に資することを目的とし、学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、新入学生徒学用品費等を援助する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		100,479	84,195	79,684	64,179	97,763	
	事業費		98,932	82,579	78,595	62,676	96,260	
	特定財源	国庫支出金	97	74	48	136	91	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		98,835	82,505	78,547	62,540	96,169	
	人件費合計		1,547	1,616	1,089	1,503	1,503	
正職員		1,547	1,616	1,089	1,503	1,503		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.21	0.22	0.15	0.21	0.21		
	正職員以外 (人)	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	国の補助金対象であったが、平成17年度の三位一体改革により、国庫補助が廃止されたことから、ほぼ一般財源にて対応することとなった。							
	現状の周辺環境							
評価	今後の予想される周辺環境							
	生徒数の減少により援助対象者も減少傾向となることが予想される。認定基準や対象費目など、適切な援助となるよう国の動向や県内の動向を注視しながら事業を実施していく。							
	評価項目		評価	評価の理由				
妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	就学困難と認められる生徒への支援により義務教育の円滑な実施を図るもので、目的は妥当である。				
	2. 事務事業の目的 (対象・意図)		B					
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B					
有効性	4. 計画の実施状況		B	制度について複数の方法で周知を図り、681人に就学援助費支給による支援を行っており、義務教育の円滑な実施が図られた。				
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		B					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	中学校生徒に係る就学支援であり、同じ目的の他事業はなく、義務教育の円滑な実施のために当面同様の制度維持が必要である。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		B					
総合評価	B		認定基準や対象費目など、適切な援助となるよう国の動向や他市の動向を注視しながら、適切な支援に努めていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	必要な事業であるため、認定基準や対象費目など、適切な援助となるよう国の動向や県内の動向を注視しながら事業を継続実施する必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
真に支援を必要とする生徒保護者に対して、適正な援助をすることができる。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		我が国の伝統や文化に関する教育充実事業費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	平成31年度 ~ 令和2年度				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画			総合戦略		
事業概要	対象	周南市立和田小・中学校						
	意図	山口県が行う「我が国の伝統文化に関する教育の充実に係る調査研究事業」の実践校として、和田小・中学校が三作神楽の伝承活動を通じて、次世代への継承、郷土への愛情と誇りがもてるよう、総合的な学習等を活用して、伝統文化の価値と継承する意義について理解を深める。						
	成果	国際社会で活躍する日本人の育成に向けて、我が国や郷土の伝統や文化についての理解を深める教育を推進し、次世代への伝承などの成果の普及が図られる。						
	手段	●三作神楽の継承活動への取組 ●アントレプレナーシップに基づいた伝統産業の活性化提案による地域貢献活動						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		0	0	523	0	0	
	事業費		0	0	378	0	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	297	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	81	0	0	
	人件費合計		0	0	145	0	0	
	正職員		0	0	145	0	0	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成31年度から、和田小・中学校が山口県が行う「我が国の伝統文化に関する教育の充実に係る調査研究事業」実践校として取り組み。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	今後の予想される周辺環境							
	実践校の事業終了後も、引き続き学校における伝統や文化に関する教育の継続と充実が期待される。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的妥当性	1. 市の関与（税金支出）						
		2. 事務事業の目的（対象・意図）						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）						
	有効性	4. 計画の実施状況						
		5. 目標（活動指標等）の達成度						
		6. 上位施策への貢献度						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み						
		9. 類似事業との統合・代替の検討						
10. これまでの実施手段								
総合評価	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、実践校としての事業取組は中止したが、学校における教育活動の中で、地域の伝統文化の伝承活動は継続していく予定である。							
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	2年間の実践研究事業であり、令和2年度をもって事業は終了。					
	成果方向性							
	コスト方向性							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		コミュニティ・スクール事業費			担当所属	学校教育課	
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	平成24年度 ~			
	基本施策	1 教育の充実	会計種別				
	推進施策	2 地域とともにある学校づくり	実施計画		総合戦略	該当	
事業概要	対象	周南市立の小・中学校					
	意図	学校の良さの更なる伸長と課題解決に保護者・地域が協働実践する地域づくり、学校づくりが可能となる。					
	成果	コミュニティ・スクールの仕組みを生かし、地域とともにある学校づくりを進め、子どもの健全な育成、教育活動や学校運営の改善が図られる。					
	手段	●周南市立小・中学校に学校運営協議会を設置する。 ●地域の学習拠点としての学校の役割を発揮し、地域教育力の活用と学校の教育機能の提供を行いながら、学校の良さの更なる伸長と課題解決に保護者・地域が協働実践する地域づくり、学校づくりを推進する。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		地域住民の来校者数	人	90000	90000	90000	90000
		実績値	人	69208	61998	25719	-
		目標達成度	%	76.9	68.9	28.6	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		2,495	2,284	4,967	4,212	4,451
	事業費		2,200	2,137	2,861	3,997	4,236
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		2,200	2,137	2,861	3,997	4,236
	人件費合計		295	147	2,106	215	215
正職員		295	147	2,106	215	215	
正職員以外 (事業費集計済)		0 (0)	0 (0)	746 (746)	0 (0)	0 (0)	
人員	正職員 (人)	0.04	0.02	0.29	0.03	0.03	
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	山口県では、平成24年度より、コミュニティ・スクールの取組みを実施。周南市では市内の全ての小・中学校に学校運営協議会を設置し、地域と共にある学校づくりを進めている。						
	現状の周辺環境 地域の学習拠点としての学校の役割を発揮し、地域教育力の活用と学校の教育機能の提供を行いながら、学校の良さの更なる伸長と課題解決に保護者・地域が協働実践する地域づくり、学校づくりを行う重要事業である。平成29年4月から、地方教育行政の組織及び運営に関する法律でも学校運営協議会の設置が努力義務となった。						
今後の予想される周辺環境 全国でもコミュニティ・スクールの取組みが推進されており、今後も先進的にコミュニティ・スクールの取組みの充実に図る必要がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	学校の良さの更なる伸長と課題解決に保護者・地域が協働して進めることは重要であり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律においても学校運営協議会の設置が努力義務となっており、市が関与することは妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A				
	有効性	4. 計画の実施状況	A	学校・保護者・地域が協働し、地域とともにある学校づくりを進め、子どもの健全な育成、教育活動や学校運営の改善が図られた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C				
		6. 上位施策への貢献度	A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	各学校ごとに、地域や保護者と協働して学校づくりを進めており、地域とともにある学校づくりをさらに進めていく必要がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	周南市の教育の重点事業であり、地域の特性を活かした特色ある学校づくりに引き続き取組み、コミュニティ・スクールの充実に努めていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き、学校・保護者・地域が協働し、地域に開かれた学校づくりに取り組む。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		地域とともにある学校づくりを推進することにより、教育活動や学校運営の改善が図られる。				

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		スクールソーシャルワーカー配置事業費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成25年度 ~			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	3 不登校・いじめ対策の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市立の小・中学校						
	意図	いじめや不登校等に対する専門相談体制の充実を図り、学校教育の充実につなげる。課題のある家庭への迅速かつ適切な支援が可能となる。						
	成果	課題のある家庭への支援を行うことにより、対象児童生徒のいじめや不登校等の改善が見込まれる。						
	手段	課題のある家庭への迅速かつ適切な支援に資するため、地域スクールソーシャルワーカーを配置し、専門相談等を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		1,995	1,986	2,582	3,420	3,421	
	事業費		1,627	1,619	2,074	2,204	2,205	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	1,084	1,079	1,088	1,469	1,323	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		543	540	986	735	882	
	人件費合計		368	367	508	1,216	1,216	
正職員		368	367	508	1,216	1,216		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.05	0.05	0.07	0.17	0.17		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	いじめ、暴力行為、長期欠席、児童虐待等の生徒指導上の諸課題に対応するため、平成26年度から福祉心理の専門的な知識・技能を有するSSWを配置し、学校の要請を受けて児童生徒や保護者及び学校に対する支援を行っている。							
	現状の周辺環境							
現在、市では6名のSSWが配置されており、要請による派遣件数は増加傾向にある。								
今後の予想される周辺環境								
社会の変化に伴い、課題のある家庭や児童生徒は増えており、問題は多様化・複雑化し、SSWの配置は重要になっている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	学校に係るいじめ等専門相談体制のための事業であり、課題のある家庭への迅速かつ適切な支援が図られる。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	年間の延べ相談件数では、369件について専門相談等の対応を行っており、安心安全な教育環境の整備に向け、課題のある家庭への迅速かつ適切な支援を行うことができた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	学校に係る専門相談体制整備事業であり、課題のある家庭、児童生徒への適切な支援のため、相談体制の継続は必要である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	スクールソーシャルワーカーの派遣を通して、児童生徒等の理解を深めることで、適切な支援を図り、継続して学校教育の充実へと繋げていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	学校教育体制において、必要な事業として継続・維持していく必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
適切な支援を行うことで、学校教育の充実が図られる。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		教育支援センター事業			担当所属	学校教育課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	3 不登校・いじめ対策の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の不登校の児童生徒							
	意図	不登校及び不登校傾向にある児童生徒の状態の改善、社会的自立や学校への復帰を図る。							
	成果	不登校及び不登校傾向にある児童生徒の状態の改善、社会的自立や学校への復帰が図られる。							
	手段	不登校及び不登校傾向にある児童生徒に、心理的重圧の少ない安らぎの場（周南市教育支援センター）を設け、そこでの諸活動・野外活動などにより生活の意欲化を図る。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		教育支援センターを利用した児童生徒のうち学校復帰もしくは中学校卒業後の進路確定ができた児童生徒の割合		目標値	%	0	0	50	50
				実績値	%	0	0	36.8	-
				目標達成度	%	-	-	73.6	-
コスト			（単位：千円）	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト			11,279	11,379	10,186	11,438	11,661	
	事業費			10,690	10,791	9,460	10,651	10,874	
	特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	
		県支出金		0	0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	0	
		受益者負担		0	0	0	0	0	
		その他		0	10	0	0	0	
	一般財源			10,690	10,781	9,460	10,651	10,874	
	人件費合計			589	588	726	787	787	
正職員			589	588	726	787	787		
正職員以外			0	0	0	8,698	8,492		
（事業費集計済分）			(0)	(0)	(0)	(8,698)	(8,492)		
人員	正職員	(人)	0.08	0.08	0.10	0.11	0.11		
	正職員以外	(人)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00		
周辺環境	開始時の周辺環境								
	周南市の不登校の児童生徒は平成21年度までは100人を超えていたが、平成23年度以降は約80人以内で推移しており、近年は増加傾向にある。								
	現状の周辺環境								
29年度、市内2か所で開催していた適応指導教室を周南市教育支援センターとして統合。センターの利用者も増加傾向にある。									
今後の予想される周辺環境									
不登校及び不登校傾向にある児童生徒は増加傾向にあるため、センター利用者の増加が見込まれる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	不登校等の状態にある児童生徒の社会的自立や学校復帰に向けた支援であり、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	スクールカウンセラーとの連携による教育相談体制の充実やきめ細かな指導を通して、児童生徒の社会的自立や学校復帰等に向けた取組ができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	対象となる児童生徒数が増加傾向にあるため、適切な支援のために支援体制の維持が必要であり、同じ目的の他事業はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		教育支援センターとして、スクールカウンセラーと連携して、登校が難しい児童生徒の学校復帰に向けた組織的な取組を今後も継続していくとともに、多くの登校が難しい児童生徒が支援センターに登校できるよう、学校との連携に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性		維持	問題を抱える児童生徒数は増加傾向にあることから、現在の支援体制について、改善を図りながら維持していく必要がある。					
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
心理的重圧のない安らぎの場を設けることが、児童生徒の生活の意欲を高め、学校への復帰が図られる。									

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		小学校特別支援教育就学奨励費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	4 特別支援教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	特別支援学級へ就学する援助の必要な児童の保護者						
	意図	小学校の特別支援学級への就学の事情を勘案し、その就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級の振興に資する。						
	成果	小学校の特別支援学級へ就学する援助の必要な児童の保護者の経済的負担が軽減される。						
	手段	小学校の特別支援学級への就学の事情を勘案し、その就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級の振興に資することを目的とし、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、職場実習交通費、新入学児童生徒学用品費等を援助する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		4,386	4,800	4,040	4,353	6,027	
	事業費		2,618	2,744	2,951	3,208	4,811	
	特定財源	国庫支出金	1,245	1,298	1,436	1,577	2,263	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,373	1,446	1,515	1,631	2,548	
	人件費合計		1,768	2,056	1,089	1,145	1,216	
正職員		1,768	2,056	1,089	1,145	1,216		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.24	0.28	0.15	0.16	0.17		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	少子化の影響で児童数は減少傾向にあるが、本事業での対象者数は増加している。							
	現状の周辺環境							
事業対象者数は増加の傾向にある。								
今後の予想される周辺環境								
特別な支援を要する児童数については、今後も増加の傾向で推移していくことが予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	特別な支援学級への就学事情を勘案し、特別な支援を要する児童保護者の経済的負担軽減を図るもので、目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	制度について学校を通じて周知し、94人に特別支援教育就学奨励費の支給を行っており、特別支援教育の充実が図られた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	特別な支援を要する児童の保護者への援助により、経済的負担の軽減が図られ、特別支援教育の充実につながる事業であり、類似する他事業もないことから、事業の継続が必要である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		特別な支援学級への就学支援に必要な事業として、事業効果に留意しながら、継続して適正な支援に努めていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	必要な事業であるため、引き続き事務の効率化を図り、継続・実施する必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
保護者の経済的負担の軽減により、特別な支援を要する児童生徒に対する特別支援教育の推進が図られる。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		生活指導推進事業費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	4 特別支援教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	特別な支援や介助を必要とする児童生徒						
	意図	特別な支援や介助を必要とする児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導、支援が可能になる。						
	成果	特別な支援や介助を必要とする児童生徒への支援を行うことにより、学校での学習環境の充実が図られる。						
	手段	●（介助員）基本的な生活動作の支援が必要な児童生徒に、1対1で補助員を配置する。 ●（生活指導員）特別支援学級や、特別な配慮を要する児童生徒が複数在籍する学級へ補助員を配置する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
		目標達成度		%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		81,760	87,854	96,057	111,078	98,795	
	事業費		81,465	87,781	94,605	110,577	98,366	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	118	264	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	50,000	50,000	
	一般財源		81,465	87,781	94,605	60,459	48,102	
	人件費合計		295	73	1,452	501	429	
正職員		295	73	1,452	501	429		
正職員以外		0	0	91,886	110,201	97,479		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(91,886)	(110,201)	(97,479)		
人員	正職員 (人)	0.04	0.01	0.20	0.07	0.06		
	正職員以外 (人)	81.00	85.00	90.00	92.00	81.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	障害があってもなくても学校での学びが保障されるインクルーシブな教育が求められており、保護者、本人の教育的ニーズを最大限尊重して就学先を決定している。その結果、様々な状態像の児童生徒が各小中学校へ在籍しており、多様な学びの場を設定してきめ細かな指導を進めている。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	特別な配慮を要する児童生徒の支援は必要であり、生活指導員等配置のニーズは高まっている。							
	今後の予想される周辺環境							
	通常学級に、配慮を要する児童生徒が増えている状況から、今後、より多くの生活指導員・介助員が必要になることが想定され、人材の確保が課題である。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	特別な支援や介助を必要とする児童生徒に対する学習環境確保への補助・支援であり、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	生活動作の支援を必要とする児童生徒に対し小学校6人・中学校1人の介助員を配置し、特別な配慮を要する児童生徒に対し小学校6人・中学校20人の生活指導員を配置し、児童生徒一人ひとりに応じた適切な指導や必要な支援を実施した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導や支援を行うものであり、事業の継続が必要である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	特別な配慮を要する児童生徒の支援として、生活指導員、介助員の配置は重要である。必要に応じて適切な配置を行う。						
改革案	今後の実施方向性	維持	生活指導員、介助員の配置は重要であり、必要に応じた配置のため、事業の維持・継続は重要である。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
安心安全に学ぶことができる教育環境として、教育支援体制を整備することにより、特別支援教育の推進が図られる。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		中学校特別支援教育就学奨励費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	4 特別支援教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	特別支援学級へ就学する援助の必要な生徒の保護者						
	意図	中学校の特別支援学級への就学の事情を勘案し、その就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級の振興に資する。						
	成果	中学校の特別支援学級に就学する援助の必要な生徒の保護者の経済的負担が軽減される。						
	手段	中学校の特別支援学級への就学の事情を勘案し、その就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級の振興に資することを目的とし、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、職場実習交通費、新入学生徒学用品費等を援助する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		2,702	3,295	2,398	2,852	3,872	
	事業費		934	1,239	1,309	1,707	2,656	
	特定財源	国庫支出金	465	612	647	853	1,317	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		469	627	662	854	1,339	
	人件費合計		1,768	2,056	1,089	1,145	1,216	
正職員		1,768	2,056	1,089	1,145	1,216		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.24	0.28	0.15	0.16	0.17		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	少子化の影響で生徒数は減少傾向にあるが、本事業での対象者数は増加している。							
	現状の周辺環境							
事業対象者数は増加の傾向にある。								
今後の予想される周辺環境								
特別な支援を要する生徒数については、今後も高い水準で推移していくことが予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	特別な支援学級への就学事情を勘案し、特別な支援を要する生徒保護者の経済的負担軽減を図るもので、目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	制度について学校を通じて周知し、37人に特別支援教育就学奨励費の支給を行っており、特別支援教育の充実が図られた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	特別な支援を要する生徒の保護者への援助により、経済的負担の軽減が図られ、特別支援教育の充実につながる事業であり、類似する他事業もないことから、事業の継続が必要である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		特別な支援学級への就学支援に必要な事業として、事業効果に留意しながら、継続して適正な支援に努めていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持		必要な事業であるため、引き続き事務の効率化を図り、継続・実施する必要がある。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
保護者の経済的負担の軽減により、特別な支援を要する生徒に対する特別支援教育の推進が図られる。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		学校安全体制整備推進事業費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	6 通学路の安全の確保		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内の小・中学校						
	意図	地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安心で安全な学校づくりを支援する。児童生徒に対して学校内外での安心安全が図られる。						
	成果	児童生徒が、安心安全な学校生活を送ることができる。						
	手段	●防犯の専門家を安心安全サポーターとして雇用し、小・中学校への訪問指導や見守り隊等の研修指導など、安心で安全な学校づくりを支援する。●小学校新一年生に交通安全の黄色い帽子の配付を行うとともに、学校から要望のあった通学路の電柱に表示看板の取り付けを行う等、総合的に学校安全に取り組む。●周南市通学路安全推進会議を通じて、関係者機関とともに、周南市通学路交通安全プログラムを実施し、安全対策に努める。						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		学校からの指導要望に対して安心安全サポーター等が対応した割合	目標値	%	0	0	100	100
			実績値	%	0	0	100	-
			目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		3,364	3,395	3,625	3,012	3,259	
	事業費		2,848	2,881	2,826	2,940	3,187	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	500	1,000	1,000	1,000	
	一般財源		2,848	2,381	1,826	1,940	2,187	
	人件費合計		516	514	799	72	72	
正職員		516	514	799	72	72		
正職員以外 (事業費集計済分)		(0)	(0)	(1,918)	(2,492)	(2,672)		
人員	正職員 (人)	0.07	0.07	0.11	0.01	0.01		
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成25年度から、地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業と交通安全教育費を統合した。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	交通事故防止対策として、黄色い帽子の配付や通学路の表示だけでなく、周南市通学路安全推進会議を活用して、関係機関と協働して安全対策に取り組んでいる。							
	今後の予想される周辺環境							
	警察や道路関係者だけでなく地域など関係機関とさらなる連携強化が必要となっている。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	学校・児童生徒の安心安全な教育環境の確保に向けた事業であり、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	「周南市通学路総合安全プログラム」による地域の安全対策や、安心安全な教育環境の整備に向けた学校安全に取り組む体制整備が図られた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安心で安全な学校づくりを支援するものであり、引き続き取り組む必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	「周南市通学路総合安全プログラム」に基づき、関係機関との連携や、地域社会全体で学校安全に取り組む体制を強化し、児童生徒の安心安全に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	学校の安心安全に係る体制づくりを安定させていくために、今後も継続して維持していく必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
学校の安心安全な教育環境が確保できる。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		小学校児童輸送費			担当所属	学校教育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	8 学校の再編整備		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	小学校の統合の際、遠距離通学となることで通学補助が必要となった児童、輸送が必要な児童						
	意図	遠距離通学児童の通学費の補助等を行うことで通学の安心安全を確保できる。						
	成果	児童の充実した教育環境の保障						
	手段	小学校の統廃合等による遠距離通学児童の通学費の補助等を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		17,080	18,331	16,977	16,059	16,718	
	事業費		15,606	17,303	15,380	14,986	15,430	
	特定財源	国庫支出金	2,518	2,548	2,512	2,393	2,881	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	5,000	
	一般財源		13,088	14,755	12,868	12,593	7,549	
	人件費合計		1,474	1,028	1,597	1,073	1,288	
正職員		1,474	1,028	1,597	1,073	1,288		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.20	0.14	0.22	0.15	0.18		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	学校の再編整備等による児童の通学の安全を確保する。							
	現状の周辺環境							
学校の再編整備等による児童の通学の安全を確保する。								
今後の予想される周辺環境								
今後も遠距離通学や小学校の統合など通学補助が必要となった児童に対し、引き続き適切な輸送や補助を行い、充実した教育環境を確保していく。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	学校統廃合等により遠距離通学児童に対する通学支援を行うもので、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	通学支援を必要とする遠距離通学児童76人に対して補助金支給・バス対応等の支援を行っており、遠距離通学児童の安心安全を確保した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	小学校の統廃合等による遠距離通学児童を対象としているため、対象地区等は限定的であるが、小学校への通学支援を行うことにより児童の安心安全を確保するために継続して取り組む必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	児童の充実した教育環境を保障するために必要な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	学校の再編整備等により、児童の通学の安全を確保するためにも今後とも継続して必要とされる事業である。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)	引き続き適切な支援を行うことにより、安心安全な教育環境が確保できる。						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		中学校生徒輸送費			担当所属	学校教育課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	8 学校の再編整備		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	中学校の統合の際、遠距離通学となることで通学補助が必要となった生徒、輸送が必要な生徒							
	意図	遠距離通学生徒の通学費の補助等を行うことで通学の安心安全を確保できる。							
	成果	生徒の充実した教育環境を保障							
	手段	中学校の統廃合等による遠距離通学生徒の通学費の補助等を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		指標なし							
		目標値							
		実績値							
		目標達成度	%	-	-	-	-		
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		13,829	14,549	12,641	16,004	31,152		
	事業費		12,871	13,594	11,407	15,288	30,293		
	特定財源	国庫支出金	1,556	1,373	834	521	1,713		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	10,000		
	一般財源		11,315	12,221	10,573	14,767	18,580		
	人件費合計		958	955	1,234	716	859		
	正職員		958	955	1,234	716	859		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.13	0.13	0.17	0.10	0.12			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	学校の再編整備等による生徒の通学の安全を確保する。								
	現状の周辺環境								
学校の再編整備等による生徒の通学の安全を確保する。									
今後の予想される周辺環境									
今後も遠距離通学や中学校の統合など通学補助が必要となった生徒に対し、引き続き適切な輸送や補助を行い、充実した教育環境を確保していく。									
評価	評価項目		評価		評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A		学校統廃合等により遠距離通学生徒に対する通学支援を行うもので、目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A		通学支援を必要とする遠距離通学生徒18人に対して補助金支給・バス対応等の支援を行っており、遠距離通学生徒の安心安全を確保した。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B		中学校の統廃合等による遠距離通学生徒を対象としているため、対象地区等は限定的であるが、中学校への通学支援を行うことにより生徒の安心安全を確保するために継続して取り組む必要がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		生徒の充実した教育環境を保障するために必要な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持		学校の再編整備等により、生徒の通学の安全を確保するためにも今後とも継続して必要とされる事業である。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		引き続き適切な支援を行うことにより、安心安全な教育環境が確保できる。						